

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2026年1月19日)

基準価額	15,156円
純資産総額	21,858百万円
第3期	
騰落率	64.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年7月18日～2026年1月19日

交付運用報告書

第3期(決算日2026年1月19日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

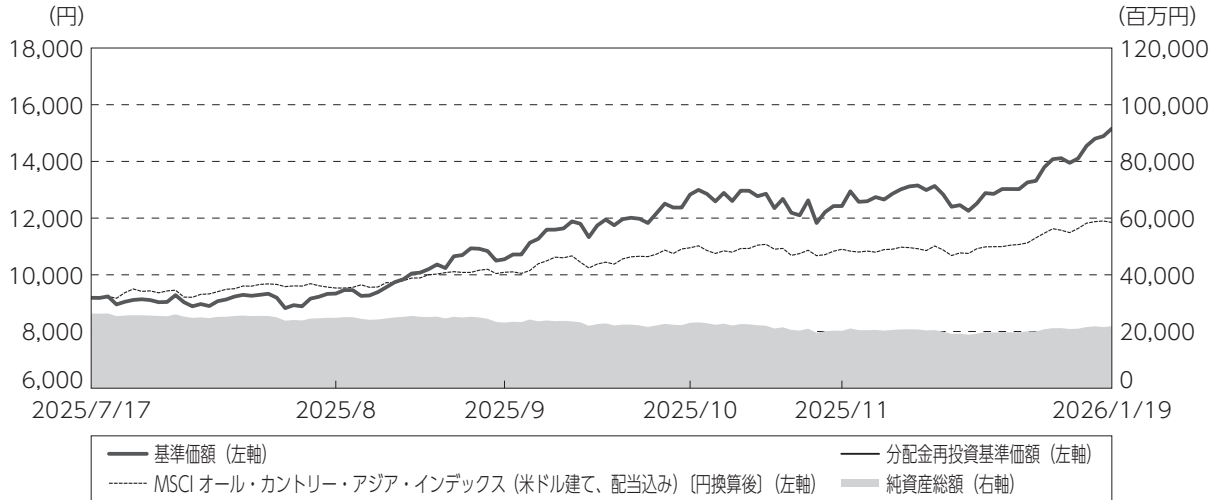
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年7月18日～2026年1月19日)



期首：9,189円

期末：15,156円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：64.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売相場場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、業績が好調な韓国の半導体メーカーSK HYNIXや台湾の半導体検査装置メーカーWINWAY TECHNOLOGY、日本の半導体メモリ製品メーカー、キオクシアホールディングスなどの株価上昇がプラス寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、業績懸念が強まった台湾の半導体メーカー eMEMORY TECHNOLOGY や ALCHIP TECHNOLOGIES、マレーシアの電子部品メーカー NATIONGATE HOLDINGS などの株価下落がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年7月18日～2026年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74	0.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.196)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.448)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.666	
期中の平均基準価額は、11,241円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

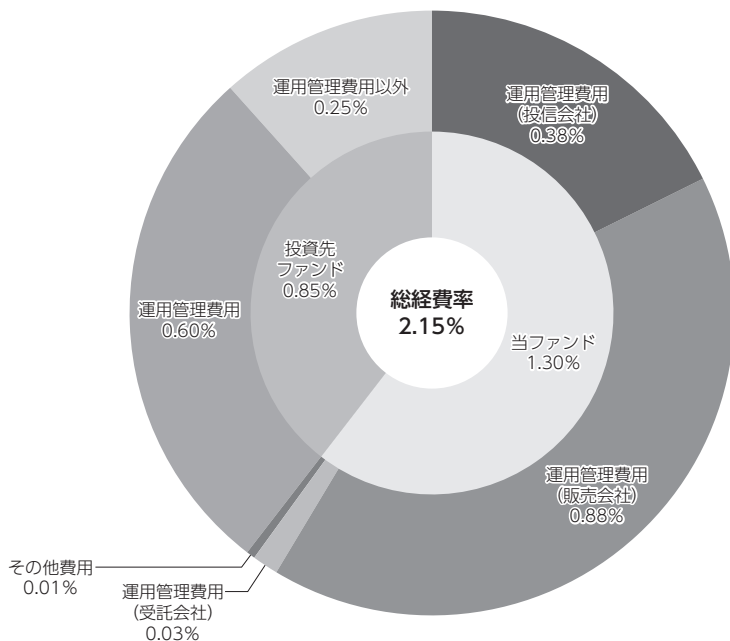
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

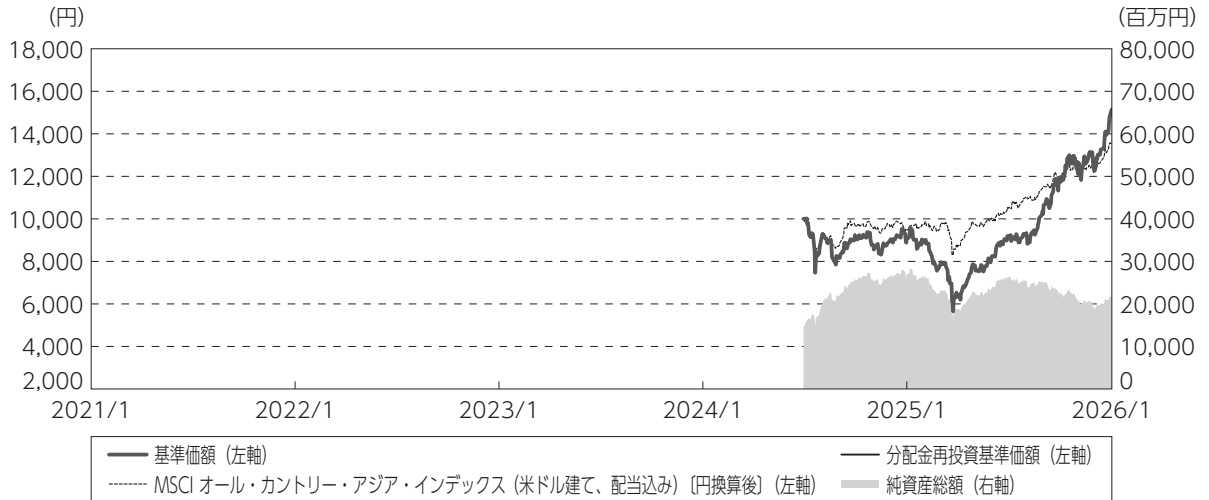
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月18日～2026年1月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス(米ドル建て、配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年7月17日 設定日	2025年1月17日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,071	15,156
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.3	67.1
MSCI オール・カンントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) (円換算後) 騰落率 (%)	—	△ 5.3	42.7
純資産総額 (百万円)	14,732	26,934	21,858

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年1月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年7月18日～2026年1月19日)

アジア株式市場は上昇しました。米国と主要国・地域における貿易交渉の進展、米国の金融緩和、人工知能（AI）インフラ投資などが追い風となりました。2025年7月下旬、日本や欧州連合（EU）が米国との関税協議で合意に達しました。8月にはトランプ米政権が半導体輸出入品への関税を強化する意向を示しましたが、米国内で製造投資計画を掲げる企業は適用を除外する方針が示されました。半導体の受託製造大手である台湾のTSMC（台湾セミコンダクター）などは米国投資を強化しているため除外対象となることから、政策が実現しても限定的な影響にとどまる見通しとなりました。4月上旬にトランプ米政権が貿易相手国への相互関税を発表して以降、各国・地域が貿易交渉に取り組んできた中、関税を巡る不透明感が後退したことが株式市場の追い風となりました。加えて、9月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が米国雇用の減速を受けて3会合連続で利下げを実施したことも株式市場の追い風となりました。当期はAI関連投資が活況となる中、先端製造業の産業集積地である台湾や韓国などが好調に推移しました。日本も新政権の発足に伴う政策期待を背景として好調に推移しました。

国内短期金融市場では、2025年7月の参議院選挙において与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、1年国債利回りは上昇しました。9月中旬以降は、日銀による早期利上げ観測が強まったことに加え、石破首相の退陣および拡張的な財政政策を志向する高市氏の新首相就任を背景に、利回りの上昇幅が拡大しました。その後、1年国債利回りは低下する場面も見られたものの、12月の日銀による利上げの実施や、2026年1月に高市首相が衆議院を解散するとの見方が強まったことが、利回りの一段の上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月18日～2026年1月19日)

<アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア) >

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期は、半導体産業の拡大から業績面で恩恵を受けるアジアの半導体関連銘柄に積極的な投資を実施しました。ポートフォリオでは引き続き、AI関連銘柄など長期的な成長が期待できる銘柄や、半導体市況のサイクルから反発が期待できる銘柄への投資を行いました。国別では、台湾、日本、韓国に多く配分した運用を行いました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

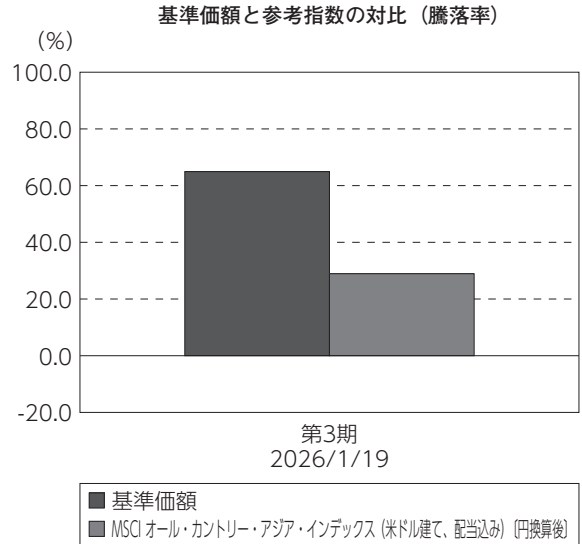
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月18日～2026年1月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・アジア・インデックス (米ドル建て、配当込み) [円換算後] です。

分配金

(2025年7月18日～2026年1月19日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2025年7月18日～ 2026年1月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,583

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

世界の株式市場は高値圏で推移しているものの、「適温相場（ゴルディロックス）」の継続により、騰勢が維持されると見えています。「適温」の背景は、「好調な企業業績」と「金融緩和」が同居していることです。企業業績は底堅く、雇用鈍化に加えてパウエルFRB議長の任期切れに伴うFRB人事の見通しからも、当面は緩和的な金融政策が維持される見通しです。一方で、米国では、自動車部品や自動車ローン会社の破綻、一部地銀における不正融資問題など、長期に渡る信用拡大の副作用ともいえる綻びが随所に見られています。一方で、利下げを通じてこうした状況は限界的には改善方向に向かう可能性が高く、当面は経済や株式市場を底割れさせる要因とはならず、あくまで局所的な問題であり続けると見えます。また、トランプ米政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に発動した関税措置は連邦高裁が違憲との判断を示しており、最高裁判所の審議が行われています。仮に最高裁で違憲判決が下った場合、米政権は別の根拠法に基づいた関税政策の継続を模索する可能性が高いものの、判決の内容次第では経済活動や株式市場の攪乱要因となる可能性があります。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア半導体関連フォーカスファンド（愛称 ライジング・セミコン・アジア）>

「Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

○Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）

今後は、成長鈍化局面でも業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。社会生活や産業活動のあらゆる場面で進展するデジタル化を支える半導体産業において、アジアはその製造・組立において重要な役割を担っており、魅力的な投資機会が豊富に存在すると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できるアジア企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施して参ります。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

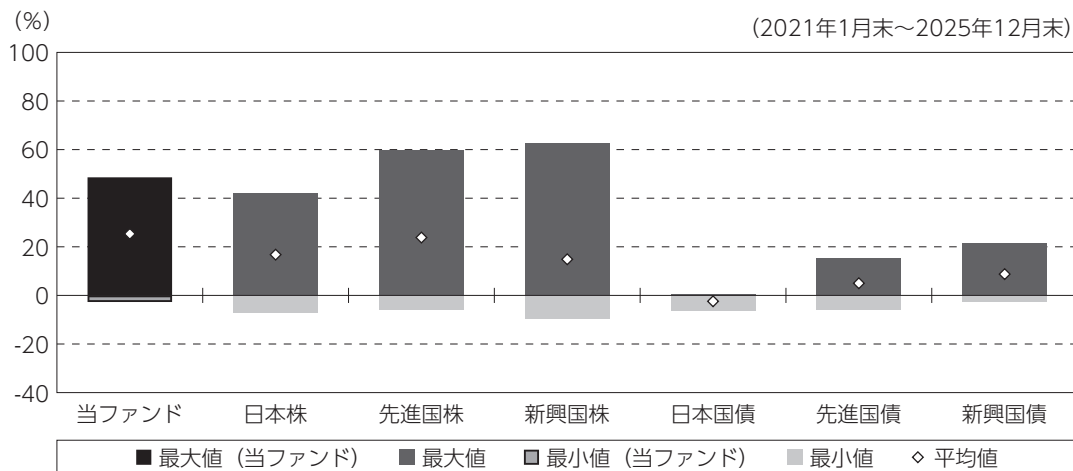
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年7月17日から2045年7月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業*の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※アジア半導体関連企業とは、半導体産業の成長の恩恵を業績面で受けるアジアの企業をいいます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Next Generation Semiconductor Asia Fund（円建て、ヘッジなしクラス）	日本を含む世界各国の取引所等に上場しているアジア半導体関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、アジア半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析等を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。	
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 2.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	25.3	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2025年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

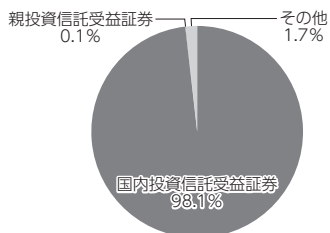
組入資産の内容

(2026年1月19日現在)

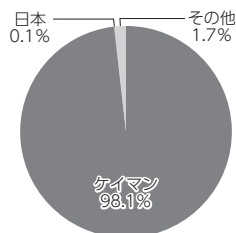
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)	98.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

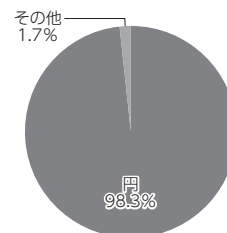
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(円建て)の投資信託受益証券を含めております。

純資産等

項目	第3期末
	2026年1月19日
純資産総額	21,858,720,995円
受益権総口数	14,422,238,105口
1万口当たり基準価額	15,156円

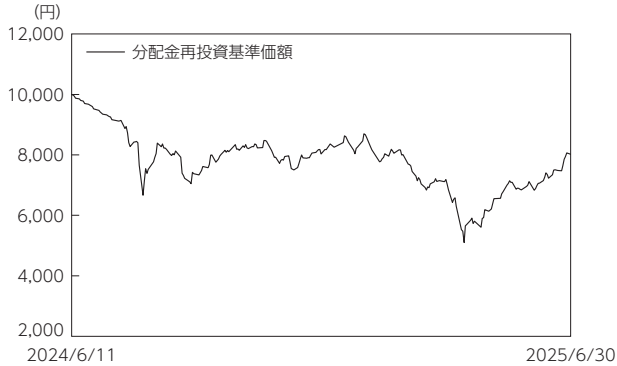
(注) 期中における追加設定元本額は620,900,649円、同解約元本額は14,880,651,830円です。

組入上位ファンドの概要

Next Generation Semiconductor Asia Fund (円建て、ヘッジなしクラス)

※ニューバーガー・バーマンのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月11日～2025年6月30日)

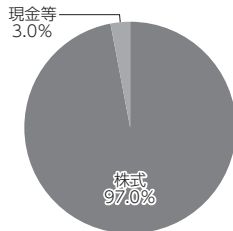
当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

【組入上位10銘柄】

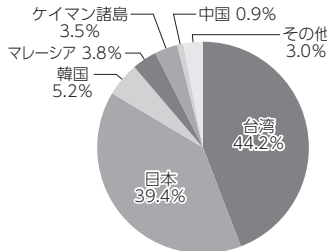
(2025年6月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	情報技術	台湾ドル	台湾	4.7
2	Global Unichip Corp.	情報技術	台湾ドル	台湾	4.0
3	MARUWA CO., LTD.	情報技術	日本円	日本	3.8
4	Advantest Corp.	情報技術	日本円	日本	3.7
5	BizLink Holding Inc.	資本財・サービス	台湾ドル	台湾	3.6
6	Ebara Corporation	資本財・サービス	日本円	日本	3.6
7	Shibaura Mechatronics Corp.	情報技術	日本円	日本	3.6
8	ASPEED Technology, Inc.	情報技術	台湾ドル	台湾	3.3
9	Nitto Boseki Co., Ltd.	資本財・サービス	日本円	日本	3.2
10	Jentech Precision Industrial Co., Ltd	情報技術	台湾ドル	台湾	3.1
組入銘柄数			53銘柄		

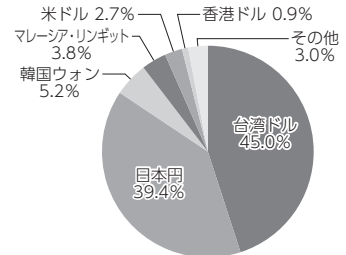
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

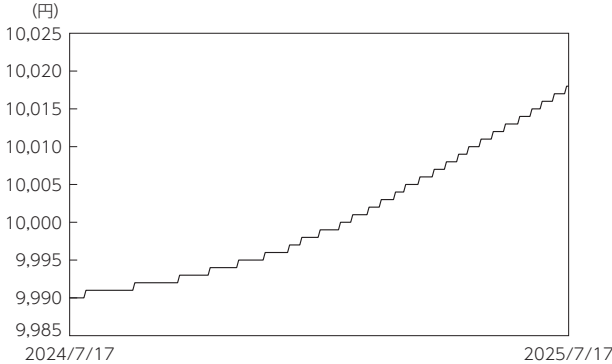
(注) 国(地域)および国別配分につきましては原則として本社所在地を表示しております。

(注) その他にはコール・ローンが含まれる場合があります。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

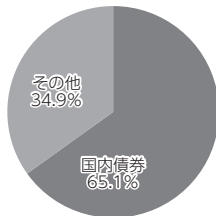
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

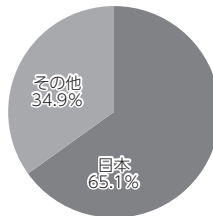
(2025年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9%
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9%
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5%
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5%
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

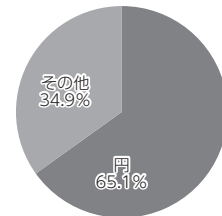
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。